

# NEWS LETTER

No. 12

2025年3月発行

## Contents

- 激変する世界と北海道  
濱田 武士 ..... ①
- 地域連携推進機構開講科目  
「スタートアップ講座」始動！  
..... ②
- シリーズ 総合研究の経過紹介  
北海道の人口動態のマッピング  
紹介⑥ ..... ④
- 日本遺産「炭鉄港」の取組  
藤堂 志保 ..... ⑥
- 地域と大学生の協働による  
日本遺産「炭鉄港」の  
魅力発信の取組  
西村 宣彦 ..... ⑦
- 北海学園大学開発研究所  
TOPICS 2024 ..... ⑧

## 巻頭言

### 激変する世界と北海道

北海学園大学開発研究所 所長 はまだ たけし 濱田 武士

本年1月20日、ドナルド・トランプ氏がアメリカ大統領に再就任しました。アメリカファーストを掲げる政策が実施されるとして、世界各国が戦々恐々としています。アメリカの安全保障体制、領土政策、移民政策、エネルギー政策、貿易政策などが大きく変わり、どの国も政治的経済的影響を受ける可能性があります。

特に関係悪化している中国やロシアなど大国との外交がどのようになるのかも注目されています。中国との関係で見ると経済安保体制を強めて緊張が増し、ロシアとの関係で見ればNATOとの距離を置き緊張が少し緩和するのではないかという見方があります。安全保障においてアメリカの依存度が高く、また対米貿易黒字国である日本に対する交渉もシビアになるのではないかという見方もあります。

現在日本は生鮮馬鈴薯の輸入を規制しています。アメリカはその規制撤廃を求めています。今後強める可能性があります。規制撤廃されると道内の畑作経営に直撃します。他方道産ホタテガイは対米輸出を拡大しています。農林漁業が基盤産業となっている北海道経済は貿易措置の影響を受けやすいです。日米貿易外交は特に気になるところです。

ロシアとの関係で影響を最も受けているのも北海道です。平和条約や北方領土交渉は再開される見通しはなく、北方四島のビザ無し交流事業や自由訪問は効力停止に追い込まれ、北方墓参事業や四島安全操業協定の再開も見通しがつかず、ロシア国内の日本センターの活動も停止に追い込まれました。経済制裁措置が強化されてきたことで貿易も縮小傾向にあります。道内各地では極東ロシアを中心に様々な交流事業が行われていましたが、それもストップしたままです。トランプ効果で日本の対ロ外交も潮目が来るのでしょうか。緊張が緩和に向かうのかどうか、今後の推移を見守っていきたいです。

これから世界のレジームが大きく変わる可能性があります。そのことが「吉」となるのか、「凶」となるのかはわかりませんが、そのことを念頭に置きながらも、北海道は地域が抱える独自の課題に向き合い、未来に向けた地道な取組が必要です。特に次世代に地域社会をどう受け渡していくかという課題です。

開発研究所・地域連携推進機構としても、北海道の未来を見据えた事業を展開しようと思っています。本号では、連載企画である「シリーズ 総合研究の経過紹介 北海道の人口動態のマッピング紹介⑥」の他、地域連携推進機構として2024年度に開始した「スタートアップ講座」を紹介しています。地域との連携を踏まえた本学全学部生対象の新しい教育プログラムです。次に日本産業遺産に認定されている「炭鉄港」の取組について「炭鉄港推進協議会（事務局：道庁空知振興局）」に紹介いただきます。2023年に本学も協議会に幹事として加盟しています。そして最後に「炭鉄港」の魅力発信として本学学生が取り組んだ内容を経済学部西村宣彦教授に紹介いただきました。学生達が学びながら地域貢献する取組についてです。是非、参考にしてください。

# 地域連携推進機構開講科目「スタートアップ講座」始動！▶▶▶

今年度、佐藤大輔経営学部教授（地域連携推進機構・連携推進マネジャー）の担当により、本学スタートアップ支援の入り口となる「スタートアップ講座」が、4月から3カ月半開講されました。全学部向きの地域連携推進機構の開講科目です。この講座には学生時代から社会との接点を意識してもらい、地域社会と大学との接点を作るねらいがありました。外部からお招きした講評者を前にして、講座最終日（2024.7.24）に行った5チームによるプレゼンテーションの概要を紹介します。

## キャンパスをもっと楽しくする 「学生カフェ」

北海学園大学で学び始めて、実は私たちにはちょっとがっかりしたことがありました。それは、インスタ映えるような「おしゃべりの場」がないことです。そこで私たちは、キャンパスライフをよりいきいきと楽しめるように、「学生カフェ」を立ち上げたいと計画を練ることにしました。コンセプトは、「学生のやる気スイッチを入れる、大学に行くのが楽しくなるカフェ」。学内に空いているスペースがあって、そこが活用できるように大学と交渉して、調整を進めました。

メニューは、本格的なドリップコーヒーを中心に（メンバーが市内の専門店でアルバイトして得たノウハウを活かします）、大学近くのカフェとコラボしてそのケーキを商品に加え、テイクアウトのスイーツも揃えます。家賃や光熱費の負担がないので、コーヒーは300円くらいで提供できます。全体の原価率は30%程度。冷蔵庫やコーヒーミルなどの必要機材は30万円ほどで、大学からの資金や企業の協賛を最大限に活用します。プロモーションはSNSを中心に、すでにテレビやラジオに取材していただく交渉を行っています。あとは店名を決めたり、食品衛生責任者の資格を取って、9月末からの営業を予定しています。ぜひ皆さん、気軽に立ち寄ってください。

## 愛媛県のみかんを世界へ 「世界初のみかんレザーの商品化」

私は道産子ですが、愛媛みかんが大好きで年間500個以上食べます。インターンシップで、実際に愛媛の農家さんのお手伝いもしました。それで恩返しの気持ちも込めて、愛媛の力になればと「世界初のみかんレザーの商品化」をめざすことにしました。

みかん農家さんたちにいろいろお話をうかがうと、大きく3つの問題が見えてきました。それは、生産量が減少気味で、後継者に恵まれず、加工品のバリエーションが少ないということ。これらは相互に関連していますが、私は課題解決のために、捨てられるだけのみかんの皮で、画期的な加工品を作ろうと考えたのです。皮や絞りカスと樹脂を混ぜてつくる、いわゆるヴィーガン（動物由来の材料を使わない）レザーです。農家さんから皮

を提供してもらい加工して、利益の一部は農家さんにも還元します。まずはわかりやすく、みかん農家の男性をターゲット像（ペルソナ）に設定しています。未完成ですが試作品のパースを用意したので、ぜひ手にとってみてください（教室内で回覧）。

わが子のように大切に育てたみかんが、冬のこたつで過ごした懐かしいぬくもりの時間を抱きながら、形を変えて世界中を旅してほしいと思います。みかん農家と柑橘産業の持続的な発展に貢献することが目標です。

## 企業と学生を新たに結ぶ 「マッチングサービスきたしる」

いわゆる良い企業よりも、自分が本当に「好きになれる企業」への就職をかなえるために、私たちは北海道の企業と学生を新たに結ぶ「きたしる」という、ウェブサイトを使ったマッチングサービスのアイデアをまとめました。まだ具体的なワイヤーフレーム（サイト設計図）ができる前の段階なのですが、概要を発表します。

仕事内容や将来性、歴史文化、教育制度、福利厚生など、学生が企業選択の目安にするポイントはさまざまです。その中で私たちが重視するのは、「組織文化」です。企業組織の志向性や柔軟性によって、これを「家族文化」、「イノベーション文化」、「官僚文化」、「マーケット文化」の4つに分けます。

サイトを利用する学生は、最初にさまざまな質問に答える部屋に進みます。答えていくうちに、例えばダイナミックでクリエイティブな社風を示す「イノベーション文化」という項目において、あなたのポイントは80点。そしてそんなあなたにマッチングする企業は（株）〇〇〇で、マッチング度は77%、というふうに数値化された方向を明確に出します。自分の志向にあった複数の企業を登録していったら、それらを一覧化したり、テーマによってソートすることができます。それを繰り返しながら、自分のやりがいや性格にぴったりの企業がきっと見つかる。そんなサービスをめざしています。

## 不登校や中退、見えない障害をテーマにしたサイト 「積極的自由の部屋」

私は高校生のときに起立性調節障害や自律神経失調症で日常が立ちゆかなくなって、高校を中退しました。そのあと独学で大学をめざして、北海学園大学に入ること

ができました。そんな経験をもとに私はいま、不登校や中退、見えない障害を抱えた若者たちのためのブログやコラム、そしてオンラインコミュニティを軸にしたウェブサイト運営をしています。私のような人でも明るい未来が確信できるような社会を実現することに少しでも貢献できれば、という思いからです。見えない障害を抱えた人たちをめぐって、多くの人に知識をもってもらい、誰もが自分らしく生きて良いんだ、ということを深めて伝えていくことが私の進路です。

今回私は、サイトをより見やすくリニューアルして、月刊訪問者 300 人という目標を立てました。そのために SNS を充実させたり、公式キャラクターのグッズを新しくして、さらに NPO 法人フードバンクイコロさっぽろさんとの連携（イベント参加やチラシ配布、リンク共有など）を進めたのです。目標数字にはまだ届きませんが、この方向でひきつづき取り組みたいと思います。

### 北海道の新たな魅力を拓く 「味付きの食べるつらら」

私は大学 1 年生のときに日本縦断の旅をして、さらにヒッチハイクで北海道を一周して、道内のさまざまな地域や土地の人々と出会いました。その後北海道の地方創生イベントなどにも参加して、地域の課題や可能性を学ぶ一方、日本で北海道だけが持っている魅力や可能性を

実感していきました。北海道がもつ資源をもっと多様に活用できないか、と考える中で思いついたのが、「味付きの食べるつらら」です。冬に子どもたちは思うはずです。あちこちにあるつららが、みんなアイスキャンディだったら良いのになあ、と。それを実現させるのです。つららは北海道の冬の風物詩ですが、これを夏においしいアイスとして楽しむことは、北海道のダイナミックな四季を味わうこと。素材には道産果実や乳製品を使います。

ジュースで試作品を作って、北大祭や伏古のお祭りでもワゴン販売をしたところ、どちらも売れました。サイズは大中小の 3 種類。大は 500 円、小は 100 円。原価率は 30% 程度になります。近い将来には、OEM 生産をして安定供給を図り、夏に札幌の大通公園でワゴン販売をしたり、セコマなどのコンビニで扱ってもらえるように、おいしさのアップをさらに図りたいです。

この講義は学生と教員の間だけで完結するものではなく、金融機関や支援機関、起業家など外部の方々にも関わってもらい、具体的なアドバイスや支援をいただくところも特徴的でした。収支計算などの数字の扱い方からマネタイズの手法、そしてソーシャルビジネスへの取り組み方など、各チームの発表ごとに専門家からの鋭いコメントを受け、学生たちは計画をブラッシュアップして実現に向けて動き出しています。（取材執筆 谷口雅春）



## 北海道の人口動態のマッピング紹介⑥

第7号のニュースレターから「北海道 まち&学人 共創のひろば ～地域診断・活動連携マップ～」(以下、まち学サイト, <https://machigaku-gakuen-gis.hub.arcgis.com/>)を使った「シリーズ総合研究の経過紹介」を連載しています。今回は連載の6回目となります。

国勢調査のデータでは、市町村内の小地域別に示されたものがあります。これにより、自治体別の状況の他、小地域の状況も知ることができます。このデータマッピングを使って、中心地市街地とその郊外を比較しながら、第10号においては札幌市内の出生率、第11号においては函館市内、釧路市内の高齢化率、社会増減率、出生率を見てきました。

このようなマッピングをクローズアップした理由は、かつて人口集積地であった旧市街地が80年代から子育て世代の郊外流出により少子高齢化し、しかし2000年頃以後に中心地市街地の象徴であった百貨店などが廃業し、空洞化した旧市街地にレジデンシャル機能を備えた複合施設やホテルの建築が進み、中心地市街地が高層化していく傾向を強め、地域構造を確認できると考えたからでした。ただし、札幌市では、高層集合住宅などの乱立で旧市街地の人口再集積が進みましたが、函館市や釧路市ではホテル集積は進んだものの、集合住宅の建築は限定的で人口の再集積が進んだと言えませんでした。札幌市では中心地市街地における商業と居住の新陳代謝が進み、函館市や釧路市では旧市街地の商業機能の再集積が進みず、空き地が目立つ状態となっているのです。

もっばら商業施設は郊外の幹線道路沿いに開発されたエリアや旧来の流通団地に形成されたままになっていま

す。函館市では、90年代以後ですが旧亀田町だった産業道路沿いのエリアと、道央自動車道に繋がる幹線道路沿いの石川町エリアに大型商業施設が集積し、釧路市では90年代から隣接する釧路町のセチリ太地区に商業施設が集積し、道東の最大商業集積地となったままです。この傾向は、道内地方中核都市である旭川市(の旭川新道や国道39号線沿い)や帯広市(音更町の国道241号線沿い)あるいは北見市(大雪大通沿い)でも同じ状況です。地下鉄など公共交通機関が充実して街中移動が便利な札幌中心街と違って、地方ではモータリゼーションが定着しており、買物や外食ゾーンは幹線道路沿いとなりました。もちろん、市街地にも集合住宅の建築がありましたが、建設ラッシュはなく、まばらなもので、そこに移動してくるのは富裕層に限られています。そうしたこともあって、人口、商業施設の再集積が進まず、街中に空き地が目立ちようになったのです。中心地市街地の新陳代謝が進む札幌市との違いをここに感じます。

では、人口および商業施設の最集積が進んだ札幌市の中心地市街地はどのようなのでしょうか。第10号でも触れたように、そのエリアでの出生率は低く、人口の再生産に寄与しているとはいええないものでした。人口増が著しい旧市街地には、高層集合住宅が増えました。そこには、医療施設を近隣に求める高齢者層が集まっている他、子育て世代においても転勤組や独身などの単身世帯が多いです。このことは今後統計的に整理して明確にしていく予定ですが、私はまさに、そのエリア(創成イースト)で暮らしており、その傾向を「身をもって」感じています。

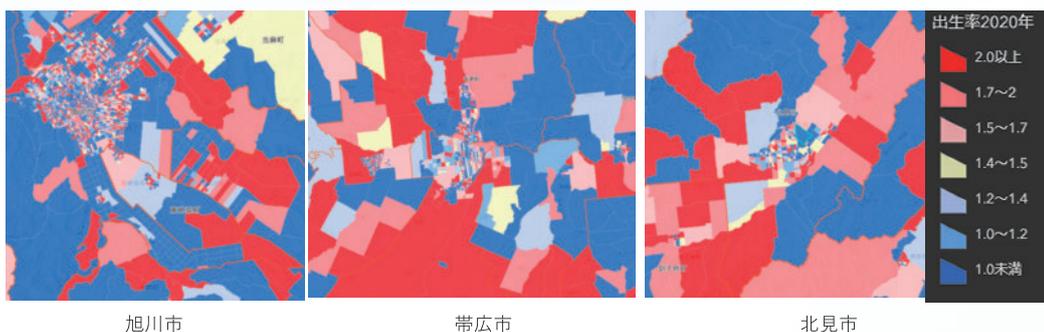
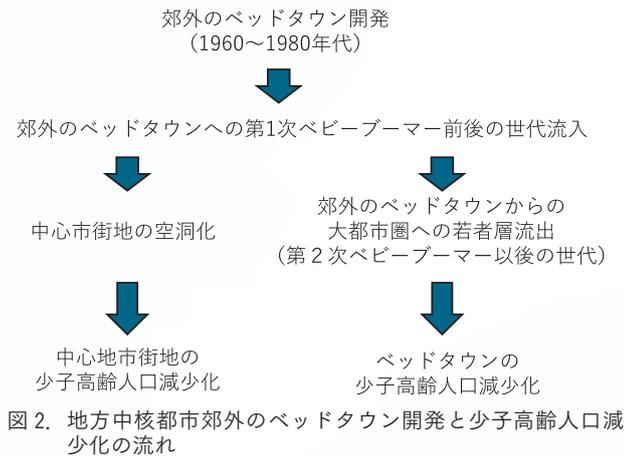


図1. 旭川市, 帯広市, 北見市の市街地と周辺の小地域別の出生率



他方、札幌市も、函館市など地方中核都市も、出生率（(2020年0～4歳人口 / 2020年20～39歳女性人口）×4）は市街地から離れた郊外エリアの方が高位にあります（図1参照：旭川市、帯広市、北見市の例）。特に周囲のベッドタウンが顕著です。函館市は七飯町や北斗市、釧路市は鶴居村や釧路町、旭川市は東川町や東神楽町、帯広市は音更町などです。

ここでベッドタウンの形成について振り返りましょう（図2）。全国的に60年代中期～80年代にかけては、それまでの中心市街地の人口の過密化を改善する方向で、都市郊外の宅地エリアが広がり、さらに経済の右肩上がりが続いたことで、郊外では新築の住宅建設が旺盛に行われて、ときには宅地造成と公団住宅建設が伴うベッドタウンが開発されました。そこには子育て世代が一斉に入居しました。「人口再生産」エリアが郊外に形成されたのです。

しかし、そこで育った第2次ベビーブーマー以後の世代の多くは、進学や就職で、そのエリアに定着せず、首都圏や札幌の大都市圏に移動しました。そしてその世代からの晩婚化、未婚化が顕著になり、2000年代に入ると、首都圏や大阪圏など大都市圏の中心市街地で高層の集合住宅の乱立が進む一方で、古いベッドタウンでは少子高齢化が顕著になりました。

そこには、かつてより親・子の数はかなり少ないのですが、かろうじて残った、また戻ってきた、あるいは移動してきた第2次ベビーブーマー以後の世代が子育てをすることで、出生率は単身世帯が多い中心市街地よりも高い状態となっているのです。ただし、この状況も長くは続かないと思われます。というのも、そこで育った子供達がまた進学や職業を求めて、地元を離れていくことになるからです。ベッドタウンというのは、近隣に進

学先や職場がない限り、生産労働人口をそこに縛り付ける理由がないのです。人口の流入と流出が均衡しにくいのです。

札幌市では地方中核都市よりも比較的就業機会や教育機会が恵まれているので、地方からの人口流入があり、中心市街地の人口は増える傾向にあるのですが、成長産業が限られていることから、大都市圏への若年層の流出が止まらない状況にあります。また、地方中核都市では、中心市街地の新陳代謝が進まない上、郊外ベッドタウンの「人口再生産」機能が弱まり続けて、都市全体の少子高齢人口減少が止まらない状況にあるのです。

十勝のように農業経済基盤が強く、その中心地である帯広市では、モノ、ヒト、カネが動く分、人口減少幅は他の地方中核都市と比較して小さいです。しかし、安心している場合ではないです。地元で大学等の進学機会が少ないために、若年層の流出は顕著です。回避するには、農業経済を基軸に、環境、エネルギー、バイオなどに関する次世代のテック産業を創出することが課題なのかと思います。強い農業があるのだから、そこに地の利を生かしたテック産業が生まれてくれば鬼に金棒です。

千歳市では、これまで新千歳空港の国際線の増便によりホテル業や物流業界の進出が進みましたが、さらに半導体製造のラピダスの工場が進出し、今後の関連産業の立地も見込まれています。回路線幅2ナノメートル級の半導体の量産を成功させ、どれだけそのマーケットシェアを獲得するかが鍵になっていて、その発展は未知ですが、開発投資が進められている間は人口増加傾向が強まるでしょう。ただし、北海道はこうした国策的な外来型開発に翻弄されてきただけであって、ラピダスの稼働を目前に諸手を挙げて大喜びしている場合ではないです。今後、こうした先端産業から起業するスピノフ人材が輩出され、スタートアップ連鎖が生まれないと、中長期的には地域の新陳代謝を進めることができず、地域発展の持続性は弱いものとなります。

人口を維持していくには、生産労働人口を定着させる産業創出が必要であって、そのための投資と人材づくりが必要なのです。幸いにも、函館市、旭川市、室蘭市、北見市、帯広市、釧路市には、技術系の大学や高専があります。そうした教育研究機関と地元企業と行政が連携を強めて、産業創出のための地学協働の取組を強化し、起業文化を育ていく必要があると考えます。

（文責：濱田 武士）

# 日本遺産「炭鉄港」の取組

北海道空知総合振興局地域創生部地域政策課 主事  
(炭鉄港推進協議会事務局) 藤堂 志保



## ◆炭鉄港とは

空知の石炭、室蘭の鉄鋼、小樽の港湾、そしてそれらを繋ぐ鉄道が織りなす「炭鉄港」は、近代日本の産業革命を支えた重要なストーリーであり、2019年に日本遺産として認定されてから早くも5年の節目を昨年迎えました。空知地域や小樽市、室蘭市、安平町、江別市の15市町と、空知総合振興局、(特非)炭鉱の記憶推進事業団、北海学園大学(2023年加入)を含む67の組織・団体が構成される「炭鉄港推進協議会」が中心となり、炭鉄港の歴史や魅力を広く発信し、地域活性化に向けた取組を進めています。

北海学園大学卒業生の筆者は、本協議会の事務局としてこの取組に携わっています。

## ◆炭鉄港の取組

日本遺産認定直後は、新型コロナウイルスの流行により、地域イベントの開催や観光誘客が困難な状況が続きました。その間、パンフレットやホームページの整備、ガイドの育成など基盤作りに力を注いできました。コロナ収束後は、JRと連携しての駅を起点とした「ガイドツアー」や、「炭鉄港カード配布キャンペーン」など、個人や家族をターゲットにした周遊企画を展開し、地域外からの観光誘客を強化しています。

また、炭鉄港地域の食文化「炭鉄港めし」を広めるべく、レシピコンテストやスタンプラリーなどの取組を実施しています。特に、(株)セブン-イレブン・ジャパンとの連携による「炭鉄港めしフェア」は高い注目を集め、これらの取組が評価され、国主催の「スポーツ文化ツーリズムアワード2023」において「食文化ツーリズム賞」を受賞しました。今年度も、「炭鉄港めしフェア」が道内約1,000店舗で展開され、スタンプラリーでは総参加者数が2,400人を超えるなど多くの関心を集めています。

さらに、今後のインバウンド受入を見据えた取組として、多言語対応のパンフレットや看板の制作、ARコンテンツの制作も進めています。今年度は、「炭鉄港サイクリングツアー」事業として、2次交通が課題となる炭鉄港地域をサイクリングで巡るコースマップの作成やガイド養成を行っており、今後は、台湾などサイクリングが盛んなアジア圏をターゲットに、モニターツアーの実施なども検討しています。

その他、次世代に炭鉄港ストーリーや構成文化財を保全・活用していく重要性を伝えるため、出前講座(講師派遣)や、教育旅行誘致を目指した旅行会社等へのPR活動などにも取り組んでいます。

## ◆大学との連携

2023年度には、協議会と大学との連携事業として、北海学園大学、北海商科大学、北海道教育大学岩見沢校、札幌大学の4大学から約80名の学生が参加し、「炭鉄港の楽しみ方」をテーマとした深掘り調査を実施しました。現地見学や交流会を通じて、学生それぞれの視点から日本遺産「炭鉄港」の活用方法や魅力を探り、炭鉄港のPR動画作成や周遊観光に関する提案を行っていただきました。特に、北海学園大学のプロジェクトチームは、室蘭本線沿線の魅力を若者視点から発信する動画を制作し、地域活性化の可能性が示されました。



4大学による交流会の集合写真

今年度も、経済学部藤田ゼミでは出前講座を活用いただき、「室蘭本線の利用促進」をテーマとして、炭鉄港とインバウンドの動向について学んでいただいた他、経済学部西村ゼミと濱田ゼミ合同の「地域研修」では、沼田町や栗山町を訪問し、炭鉱街の歴史調査や資料整理を進めていただいています。

## ◆おわりに

今後も北海学園大学をはじめとした大学との連携を継続し、多くの学生に「炭鉄港」に触れていただき、若者の発想を活かした新たな価値創出や地域活性化に共に取り組んでまいります。また、この連携を通じて、学生の皆様が北海道への愛着を深め、将来北海道で活躍したいと感じるきっかけになれば幸いです。

# 地域と大学生の協働による 日本遺産「炭鉄港」の魅力発信の取組



にしむら のぶひこ  
北海学園大学経済学部 教授 西村 宣彦

2023年の秋、(株)ノーザンクロスの萩さんから、炭鉄港推進協議会が実施する「日本遺産魅力増進事業 未来につながる炭鉄港魅力発掘事業」への協力依頼のメールがあり、炭鉄港関係の窓口担当としてお会いしました。

「炭鉄港」は、炭鉱・鉄鋼・港湾・鉄道に関わる道央圏の近代化のストーリーとして、2019年に日本遺産に認定されましたが、如何せん「渋め」の観光資源なので、若い世代の認知と関心を高めることを目的に、大学生が動画制作に取り組み、魅力を発掘・発信するプロジェクトの実施への協力について、ご相談を頂きました。

すでに2学期が始まり、ゼミ単位での取り組みを呼びかけるのは難しい時期でしたが、道内の旧産炭地域の再生に資する取り組みへの協力は、本学の地域連携の重要なミッションの一つと考えられましたので、G-Plusでプロジェクトへの参加を希望する学生を募ったところ、4学部10名の意欲的な学生の応募がありました。11月に道空知総合振興局や関係者の参加を得て、学内でキックオフ・ミーティングを行い、2チーム(炭チーム、鉄チーム)に分かれて活動を開始しました。

炭鉄港の構成遺産は広い範囲に点在していますが、本学が取り組むテーマ・地域は、かつて空知地方の炭鉱からの石炭輸送で重要な役割を果たした、室蘭本線の沿線の栗山町、安平町追分の魅力発掘・発信となりました。

映像制作のプロから動画制作のレクチャーを受けるなど、準備を進め、12月2週目の週末に1日目：岩見沢→栗山、2日目：安平を、両日とも日帰りで訪問しました。岩見沢では「炭鉱の記憶マネジメントセンター石蔵」、栗山では「小林酒造(小林家)」「くりふと」、追分では「道の駅あびら D51 ステーション」「追分ホテルわたなべ」など、炭鉱や鉄道関連の施設や遺産を、地元の方などの説明を受けながら見学し、その間に学生達は和気藹々と動画撮影に取り組みました。

現地訪問後は、年末年始を挟んで動画編集に取り組み、計8本の動画が完成しました。

(学生が制作した動画とメイキング動画は右のQRコードから視聴可能。)1月末には本事業に協力した4大学合同の「つながる炭鉄港 交流会」が北海



商科大学で開催され、人文学部4年の宗廣みことさんと同1年の東田純奈さん(学年はいずれも当時)がプレゼンを行い、他の学生もワークショップへの参加を通じて、他大学の学生や社会人の方と意見交流を行いました。

以上の取り組みを振り返りますと、年度後半にお話を頂き、時間的にはかなりタイトでしたが、多少無理をしてでもお受けしたことで、学生には足下にある地域資源を深く知る機会になるとともに、社会人の方々と協働して地域づくりの一端に参画するという、得がたい学びと成長の機会になりました。また本学と地域(北海道空知総合振興局、炭鉄港推進協議会、栗山町、安平町など)の信頼関係の構築という観点からも、意義のある取り組みになったと思います。(2024年度も本取り組みを基盤とした、関係が継続しています。)

課題としては、今回のように地域側から協力の相談を頂いた時に、窓口として対応するコーディネーター職が本学には未設置であることから、研究所長(本件では前職)が実質的にその役割を担うことになりましたが、今後体制の充実・強化を図っていくことが期待されます。

また地域との連携・協働は、ともすると件数や人数といった「成果の数字(KPI)」に目が向けられがちですが、根底にあるのは、大学と地域の関係者が率直・誠実に向き合い、汗を流す中で信頼関係を構築し、地域と教育・研究の双方にとってプラスになる取り組みを創造・実践していくことだと思います。またそれを属人レベルではなく、組織として継承・発展させていく意識と体制を築いていくことが求められます。

「炭鉄港」に関わる本学と地域の協働の取り組みが、今後も継続・発展していくことを願っています。



小林酒造・北の錦記念館(栗山町)の前で

# 北海学園大学開発研究所 TOPICS 2024

## 【北海学園大学開発研究所『総合研究』特別セミナー 北海道を「見える化」するデジタルプラットフォームの開発と「まちと学人の共創」空間の構想】

北海学園大学開発研究所、持続可能な地域社会総合研究所では国勢調査をはじめとした「地域診断マップ」や地域と大学の「活動連携マップ」を、GISで作成したインターネット地図で「見える化」する取組である「北海道まち&学人 共創のひろば～地域診断・活動連携マップ～」の開発を進めています。また北海道立総合研究機構北方建築総合研究所とも連携して、デジタルデータを使ったまちづくり施策の支援方法の開発を進めています。これまでの成果を踏まえて、最新の北海道のデジタルマッピングを紹介すると同時に、地域とのデジタル情報共有に向けた事例を紹介する特別セミナーを2024年5月9日（木）に北海学園大学で実施しました。当日は会場、オンラインを含め55名が参加し、各地域と連携した様々な調査、研究などの取組について発表されました。

## 【産学官連携事業契約】北海学園大学・沼田町・株式会社まちづくり沼田・株式会社 GAROO

北海学園大学と沼田町、株式会社まちづくり沼田、株式会社 GAROO と着地型観光モデルの開発に向けた調査の実施、検証を目的とした産学連携事業契約を締結しました。期間は2024年4月1日から2025年3月31日です。調査については本学学生も参加し、沼田町の観光資源について自治体や諸団体と連携しながら、地域の課題解決への取組を実施します。

## 【包括連携協定】

### 北海学園大学・札幌市・北海商科大学

北海学園大学と札幌市、北海商科大学は、協働し地域課題の解決に寄与していくことを目的として2024年9月18日に札幌市役所で包括連携協定を締結しました。知の拠点である両大学と札幌市が連携し地域における知と人材の循環を創出します。



森下宏美 北海学園大学学長（左）、秋元克広 市長（中央）、堂徳将人 北海商科大学学長（右）

## 【グローバル人材育成に係る連携・協力に関する覚書】北海学園大学・北海道後志総合振興局

北海学園大学と北海道後志総合振興局は、グローバル人材育成分野、知的資源の相互活用、また地域活性化等において互いに連携・協力することにより、地域社会の持続的発展に資するため、2024年9月25日に北海学園大学において覚書を締結しました。



森下宏美 学長（左）、猪口浩司 局長（右）

## 【シンポジウム 北海道における洋上風力発電の推進状況と漁業—現状から見えてくる課題—】

漁業経済学会と共催し、2024年12月19日に本学教育会館でシンポジウムを実施しました。当日は、石狩湾に設置計画されている洋上風力発電について現状における問題点や他地域の事例などが報告され、会場では60人、またオンラインでは95人が参加しました。

北海学園大学開発研究所・地域連携推進機構

NEWS LETTER No.12 March.2025

発行：北海学園大学開発研究所・地域連携推進機構（開発研究所内）

〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号

電話：011-841-1161（内線 2253・2254）

ホームページ：<https://www.hgu.jp/research/development-policy-studies-center/>

電子メール：kaiatsu@hgu.jp

ホームページ



開発研究所



地域連携推進機構

本紙への  
ご意見・ご感想を  
お寄せ下さい

